

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第76期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社淺沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 淺沼 健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八木 良道

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新浪 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社淺沼組東京本店  
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社淺沼組名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社淺沼組神戸支店  
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社淺沼組北関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	230,878	197,182	181,874	154,888	128,201
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	367	219	570	1,009	750
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	5,264	2,475	273	484	309
包括利益 (百万円)					77
純資産額 (百万円)	29,991	21,661	19,057	19,822	19,744
総資産額 (百万円)	195,836	173,667	147,838	127,504	125,878
1株当たり純資産額 (円)	393.73	284.46	250.32	260.16	258.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	69.11	32.50	3.59	6.37	4.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.3	12.5	12.9	15.5	15.7
自己資本利益率 (%)	15.9	9.6	1.3	2.5	1.6
株価収益率 (倍)			16.43	10.83	25.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,033	167	14,088	15,774	6,663
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	695	2,167	3,397	196	616
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	773	6,834	5,456	2,416	5,095
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	34,825	29,938	41,957	24,766	25,684
従業員数 (人)	1,836	1,779	1,703	1,565	1,544
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	229,859	196,251	180,882	153,313	126,452
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	325	196	549	911	689
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	5,507	2,504	156	279	293
資本金 (百万円)	8,419	8,419	8,419	8,419	8,419
発行済株式総数 (千株)	77,386	77,386	77,386	77,386	77,386
純資産額 (百万円)	30,798	22,450	19,734	20,271	20,164
総資産額 (百万円)	195,185	173,067	147,377	117,220	116,446
1株当たり純資産額 (円)	404.32	294.81	259.22	266.30	264.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ( )	( )	( )	( )	2.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	72.30	32.88	2.06	3.67	3.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.8	13.0	13.4	17.3	17.3
自己資本利益率 (%)	16.2	9.4	0.7	1.4	1.5
株価収益率 (倍)			28.64	18.80	26.94
配当性向 (%)					51.8
従業員数 (人)	1,776	1,719	1,643	1,500	1,477

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第72期及び第73期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
- 3 第75期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

## 2 【沿革】

明治25年1月、浅沼幸吉が大和郡山市に於て個人企業として浅沼組を創業し、土木建築工事の請負に従事したのが提出会社の起源である。

その後、大正15年には大阪市へ進出、業容の拡大に伴い、組織を改め、昭和12年6月に資本金100万円をもって株式会社浅沼組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和21年8月	東京支店を設置。
昭和22年7月	名古屋支店を設置。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)1018号の登録を完了。
昭和38年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年2月	札幌支店、仙台支店、福岡支店を設置。
昭和40年6月	株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部を設立。(現・連結子会社)
昭和41年2月	広島支店を設置。
昭和43年4月	大阪証券取引所市場第一部に指定替。
昭和44年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年7月	宅地建物取引業法による大阪府知事免許(1)第11264号を取得。
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2438号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和48年12月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1730号を取得。(以後3年ごとに更新)
昭和50年1月	定款の一部を変更し、事業目的を建設工事の企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務等に明確化するとともに所要の変更追加をした。
昭和50年3月	浅沼建物株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和56年3月	東京支店を東京本店に改称。
昭和58年4月	横浜支店を設置。
平成元年2月	定款の一部を変更し、決算期を11月30日から3月31日に、事業目的に健康・医療施設、スポーツ施設、レジャー施設および教育研修施設の保有ならびに経営等を変更追加した。
平成4年1月	札幌支店を北海道支店に、仙台支店を東北支店に、また福岡支店を九州支店にそれぞれ改称。
平成7年4月	神戸支店を設置。
平成14年6月	定款の一部を変更し、事業目的に損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務を追加した。
平成14年12月	建設業法による国土交通大臣許可(特-14)第2438号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成14年12月	宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(10)第1730号を取得。(以後5年ごとに更新)
平成15年6月	定款の一部を変更し、事業目的に環境整備に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務を追加、さらに廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、再利用、環境汚染物質の除去ならびにこれらに関する調査、企画、設計、監理およびコンサルティング業務を追加した。
平成16年1月	長泉ハイトラスト株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成16年4月	北関東支店を設置。
平成16年6月	定款の一部を変更し、事業目的に庁舎、医療・社会福祉施設、教育・研究施設、廃棄物処理施設、道路、鉄道、港湾、空港、上下水道その他の公共施設およびこれらに準ずる施設の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理および運営を追加した。
平成17年5月	金沢宝町キャンパスサービス株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成19年3月	株式会社城北シンフォニアを設立。(現・連結子会社)
平成19年4月	宇都宮郷の森斎場株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成22年2月	株式会社ひらかたシンフォニアを設立。(現・連結子会社)
平成22年3月	PFI大野城宿舎株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社3社で構成され、建築、土木及びその他の事業を行っている。  
当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりである。  
なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

#### (建築及び土木)

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である浅沼建物(株)が施工協力を行っている。  
また、子会社である(株)ひらかたシンフォニア、関連会社であるPFI大野城宿舍(株)から工事を受注している。

#### (関係会社)

浅沼建物(株) .....	建設、建設関連事業
アサヌマ・コンストラクション・ リミテッド・インターナショナル .....	アジア・オセアニア地区における建設事業

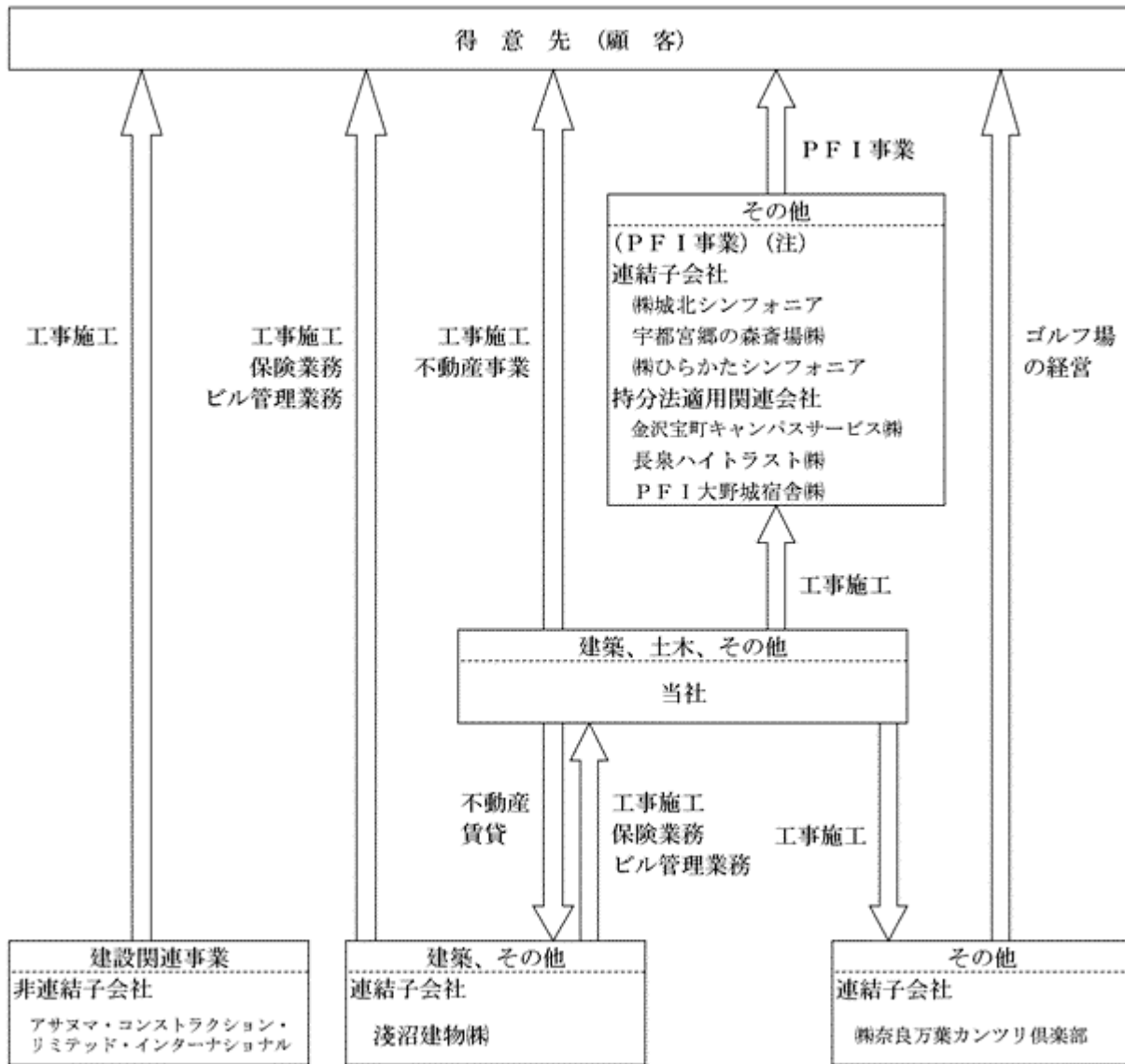
#### (その他)

当社は不動産関連事業を行っており、子会社である浅沼建物(株)に不動産の賃貸ならびにビル管理委託を行っている。

#### (関係会社)

浅沼建物(株) .....	ビル、マンションの総合管理および損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務
アサヌマ・コンストラクション・ リミテッド・インターナショナル .....	アジア・オセアニア地区における不動産事業
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部 .....	ゴルフ場の経営および管理、食堂・売店の運営、その他関連附帯事業
長泉ハイトラスト(株) .....	一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
金沢宝町キャンパスサービス(株) .....	金沢大学(宝町)総合研究棟の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
(株)城北シンフォニア .....	公務員宿舍城北住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務
宇都宮郷の森斎場(株) .....	宇都宮郷の森斎場の建設、運営および維持管理、その他附帯業務
(株)ひらかたシンフォニア .....	公務員宿舍枚方住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務
PFI大野城宿舍(株) .....	公務員宿舍大野城住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務

事業の系統図は次のとおりである。



(注) PFI事業...公共施設等の建設、運営及び維持管理等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱奈良万葉 カンツリ倶楽部 (注4)	奈良県 奈良市	20	その他 (ゴルフ場の経営)	100	当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務... 2名
(連結子会社) 浅沼建物㈱ (注4)	大阪市 天王寺区	20	建築 その他 (建築物・関連設備の 管理メンテナンス業、 損害保険代理業)	100	当社が建設事業の施工業務、並びにビル 管理業務を発注している。 役員の兼務... 4名
(連結子会社) ㈱ひらかたシンフォニア (注4)	大阪市 天王寺区	10	その他 (PFI事業)	80.0	当社が工事を受注している。 当社が資金の貸付を行っている。
(連結子会社) ㈱城北シンフォニア (注4)	名古屋市 中村区	10	その他 (PFI事業)	49.0	当社が資金の貸付を行っている。
(連結子会社) 宇都宮郷の森斎場㈱ (注4)	栃木県 宇都宮市	10	その他 (PFI事業)	40.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) 長泉ハイトラスト㈱	静岡県 駿東郡長泉町	90	その他 (PFI事業)	39.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) 金沢宝町 キャンパスサービス㈱	石川県 金沢市	10	その他 (PFI事業)	30.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) PFI大野城宿舍㈱	福岡市 博多区	10	その他 (PFI事業)	30.0	当社が工事を受注している。 当社が資金の貸付を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
2 特定子会社に該当するものはない。  
3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はない。  
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築	708
土木	232
その他	65
全社(共通)	539
合計	1,544

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,477	42.5	19.8	6,454,626

セグメントの名称	従業員数(人)
建築	702
土木	232
その他	4
全社(共通)	539
合計	1,477

(注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出関連企業の収益の改善や緊急経済対策を始めとする政策効果などを背景に緩やかな回復基調が続いていたが、長引く円高やデフレ、景気刺激策の期限切れ等により、足踏み状態となった。また、原油等の原材料の高騰、雇用情勢の悪化懸念等、景気下押し懸念も存在するなか、未曾有の東日本大震災が発生し、ますます予断を許さない状況となった。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共投資は総じて低調に推移し、民間投資においては、住宅投資が政策効果等により回復基調となったが、非住宅投資は、企業の景況感が改善傾向にあったものの、先行き不透明感から大幅な回復は見られず、依然として低水準であり、建設業界全体としては引き続き厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は1,330億6千3百万円となり、前連結会計年度比2.0%の減少となった。また、売上高は1,282億1百万円となり、前連結会計年度比17.2%の減少となった。

営業損益については、12億2千2百万円の利益(前連結会計年度比21.1%減)となった。

経常損益については、7億5千万円の利益(前連結会計年度比25.7%減)となった。

当期純損益については、3億9百万円の利益(前連結会計年度比36.2%減)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(建築) 受注高は1,171億1千9百万円(前連結会計年度比2.2%増)、売上高は1,047億6千1百万円(前連結会計年度比15.8%減)となり、セグメント利益は66億3千万円(前連結会計年度比6.4%減)となった。

(土木) 受注高は159億4千4百万円(前連結会計年度比25.1%減)、売上高は215億9千万円(前連結会計年度比23.7%減)となり、セグメント利益は11億5千6百万円(前連結会計年度比0.1%増)となった。

また、「その他」の事業については、売上高18億5千万円(前連結会計年度比14.4%減)、セグメント利益1億9千4百万円(前連結会計年度比34.7%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は66億6千3百万円(前連結会計年度157億7千4百万円の資金の減少)となった。これは主に未成工事支出金の減少、仕入債務の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億1千6百万円(前連結会計年度1億9千6百万円の資金の増加)となった。これは主に投資有価証券の取得による支出があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は50億9千5百万円(前連結会計年度24億1千6百万円の資金の減少)となった。これは主に借入金の返済によるものである。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、9億1千7百万円増加し、当連結会計年度末には256億8千4百万円(前連結会計年度比3.7%の増加)となった。

## 2 【生産、受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
建築	114,550	117,119
土木	21,295	15,944
合計	135,846	133,063

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
建築	124,413	104,761
土木	28,313	21,590
その他	2,161	1,850
合計	154,888	128,201

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

### 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

#### 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	144,068	114,334	258,402	124,233	134,169
	土木工事	37,705	21,295	59,001	28,313	30,687
	計	181,773	135,630	317,403	152,546	164,857
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	134,169	116,813	250,982	104,412	146,570
	土木工事	30,687	15,944	46,632	21,590	25,042
	計	164,857	132,757	297,614	126,002	171,612

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	23.3	76.7	100
	土木工事	43.3	56.7	100
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	25.3	74.7	100
	土木工事	40.9	59.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	18,449	105,784	124,233
	土木工事	16,818	11,494	28,313
	計	35,268	117,278	152,546
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	17,480	86,931	104,412
	土木工事	13,163	8,426	21,590
	計	30,643	95,358	126,002

(注) 1 完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

前事業年度

日本生活協同組合連合会	日本生協連鳥栖冷凍流通センター新築工事
学校法人常磐会学園	学校法人常磐会学園 常磐会短期大学新1号館建設工事および付帯工事一式
東京都住宅供給公社	コーシャハイム中野弥生町建設工事
有限会社アールワン市川	(仮称)ラウンドワン市川店新築工事
セキスイハイム東海㈱	タワー・ザ・ファースト静岡新築工事
株式会社三重平安閣	ラ・セーヌ・マリアージュ四日市新築工事
大阪府	淀川右岸流域下水道 高槻島本雨水幹線(第1工区)下水管渠築造工事

当事業年度

株式会社ハローズ	(仮称)ハローズ早島物流センター新築工事
大阪市都市整備局	東成区民センター・東成図書館・交通局東成営業所及び技術事務所建設工事
学校法人龍谷大学	学校法人龍谷大学 龍谷ミュージアム新築工事
独立行政法人都市再生機構	21 - (仮称)箕面市立彩都地区小中一貫校建設工事
三菱地所レジデンス株式会社	(仮称)片瀬海岸2丁目マンション計画
ナイス株式会社	(仮称)ナイスアーバン中丸子B棟新築工事
静岡鉄道株式会社	(仮称)静鉄分譲マンション 鷹匠2丁目計画新築工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	16,087	130,482	146,570
土木工事	12,959	12,082	25,042
計	29,047	142,565	171,612

(注) 次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

株式会社新日鉄都市開発 三井不動産レジデンシャル株式会社 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	(仮称)大島3丁目プロジェクト	平成24年3月完成予定
株式会社ひらかたシンフォニア	公務員宿舍枚方住宅(期)整備事業に係る 公務員宿舍及びその附帯施設	平成24年8月完成予定
社会福祉法人成晃会	(仮称)神戸海岸特養ケアセンター建設工事	平成24年2月完成予定
独立行政法人国立病院機構南京都病院	独立行政法人国立病院機構南京都病院病棟 建替等整備工事	平成24年7月完成予定
アイアンウッドハイツガムLLC	アイアンウッドハイツガム 新築工事	平成24年7月完成予定
中日本高速鉄道株式会社	舞鶴若狭自動車道 御岳山トンネル工事	平成24年5月完成予定
西日本高速道路株式会社	近畿自動車道 八尾パーキングエリア工事	平成25年5月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後の建設市場の見通しとしては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害とそれに伴う電力インフラやサプライチェーンの毀損による生産力低下や心理的な影響による需要の落ち込み等から、わが国経済は、当面停滞した状況が続くものと思われる。

建設業界においても、民間投資は震災とそれに起因する電力不足などによる企業活動への悪影響や先行きに対する慎重論、また、原油価格の高騰による原材料費の上昇懸念等から、極めて不透明な状況と言わざるを得ない。また、公共投資に関しては、復興需要が見込まれるものの、厳しい財政状態の中で財源確保を行っていかねばならず、総体的には大きな増加までを想定できる状況ではなく、建設業界としては引き続き厳しい経営環境が続くと予想される。

当社グループは、創業理念である「和の精神」「誠意、熱意、創意」のもと、人と環境を大切に作る創環境企業として、事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献することを基本理念としている。

この基本理念を実現するために、変化する社会やお客様のニーズに対応できる技術力、知力、感性を磨き、情報の共有化と業務の効率化を図り、組織力を以って迅速、的確に対応できる体制を目指す。また、現場、現物、現人主義を以って事に当り、当事者意識と責任を持った行動に徹することで、早期の対処を行う。さらに、法令・規則の意図するところの理解と順守を行い、真のCSR活動に取り組むとともに、創業理念と「仕事が仕事を生む」の精神に則った事業活動を展開し、お客様、株主、取引先、従業員、そして社会のあらゆるステークホルダーから信頼される集団として、常に発展する企業を目指すことを基本方針としている。

そのために、各店・各部門が部門収益率、或いは、部門効率の向上を追求し、最適人員配置を考え、持てる能力を最大限活用できる体制・制度の構築を目指す。また、信頼され選ばれる企業となるために、全ての部門・人がお客様をはじめとする関係者の立場・ニーズを理解し、考え行動する。

こうした取り組みや考え方を役職員一同が理解し、徹底することにより、厳しい受注競争を勝ち抜き、安定した利益を上げ続け、強固な経営基盤を確立する。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する経営上のリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情も合わせて、下記のものが考えられる。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資材調達価格の変動に伴うリスク

原材料等の価格が高騰した場合、請負金額への転嫁ができず業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、工期の遅延や追加費用の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

一取引毎の請負代金が多い建設業において、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合、未受領の工事代金の回収が不能になり、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) P F I 事業に係る事業環境の変化に伴うリスク

長期にわたる運営期間の間に事業環境に著しい変化があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 瑕疵担保責任の負担リスク

当社グループの施工物件に重大な瑕疵が発生した場合、その瑕疵担保責任による損害賠償等が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利水準等の変動リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、又は株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6 【研究開発活動】

提出会社は、社会や顧客のニーズに対応し、受注拡大や品質確保に貢献する技術を目指して開発に努め、耐震補強技術、環境保全技術の強化、およびライフサイクルコストと環境負荷を低減し、高品質・高性能を実現する技術開発を推進している。研究開発を進めるにあたっては、当社が必要とする技術を選別し、それらの技術開発を効率よく行うために、大学、同業他社および異業種企業との連携を積極的に行なっている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億4千万円である。

当連結会計年度の主要な研究開発活動は以下のとおりである。なお、子会社においては研究開発活動は特段行われていない。

### (建築及び土木)

#### [耐震補強技術]

##### 補強組積ブロックを用いる増設耐震壁による耐震補強工法の開発

補強組積ブロック(RMユニット)を用いた増設耐震壁によって、既存建物を耐震補強する工法。在来工法に比べ工期が短く、狭小な場所での施工が容易で、作業騒音が少ないなどの長所があり、着実に施工実績を重ねている。本工法の改良として作業騒音・振動をより少なくできる接着工法および増打壁の開発を行ない、財団法人 日本建築総合試験所にて建築技術性能証明を取得した。今後、本工法の耐震補強工事への適用の一層の拡大を目指していく。

##### 無収縮高流動コンクリートの適用拡大

無収縮高流動コンクリートは高い流動性をもち、乾燥による収縮が非常に小さく、耐震補強に適した充填コンクリートである。耐震補強の充填材料として一般に用いられる無収縮モルタルに比べ低コストで、これまでに耐震補強工事において約1,200m<sup>3</sup>の施工実績がある。本年度は、無収縮高流動コンクリートの適用範囲の拡大を目指した実験を行った。平成23年度に、既に取得している建築技術性能証明の適用範囲の拡大の改定をすすめ、さらなる営業展開をはかる。

##### 無収縮高流動コンクリートを用いた外付け耐震補強工法の開発

無収縮高流動コンクリートを間接接合部に用いた外付けの鉄骨による耐震補強工法。建物を使用しながら施工できる耐震補強工法で、従来工法に比べコスト低減が可能になる。本年度は架構実験を実施し、その構造性能を確認した。平成23年度に建築技術性能証明を取得し、早期の実用化をはかる。

#### [環境保全技術]

##### キャッピング工法の開発

廃棄物の最終処分場の閉鎖時のキャッピング材料として、ガス透過性と遮水性を併せ持ち、施工耐久性を有するジオシンセティックス材料の開発を、産官学共同研究会に参画してすすめてきた。本年度は接合部透水性の確認実験を実施し、材料学会の技術認証の取得をすすめ、早期の実用化をはかる。

[環境負荷低減技術]

外付け耐震補強に適用するダブルスキン構法の開発

開発中の外付け耐震補強の補強鉄骨にガラスカーテンウォールを取り付けダブルスキンとすることで、耐震補強機能と省エネルギー効果を合せもたせた、より付加価値の高い外装改修技術である。本年度は、モデル建物において熱流体の解析および熱負荷計算を行い、省エネ効果の確認を行なった。今後は、耐震補強工事における環境面からの提案メニューに加え、実物件への適用をはかる。

[高品質・高性能の実現技術]

柱RC・梁S造の混合構造構法の開発

RC造の柱とS造の梁で構成された柱梁接合部の構法。階高が高く、大スパンの大型店舗や倉庫などの計画に適している。剛性の高いRC造柱と、大スパンに適したS造梁のそれぞれの特長を生かした混合構造構法である。本年度、財団法人 日本建築総合試験所にて建築技術性能証明を取得した。今後、実物件への適用をめざす。

また、「その他」の事業においては研究開発活動は特段行われていない。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、工事進行基準適用工事の増加による未成工事支出金の減少が主因となり、総資産が前連結会計年度末より16億2千5百万円減少し、1,258億7千8百万円となった。負債については、借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末より15億4千8百万円減少し、1,061億3千4百万円となった。また、純資産については、当期純利益3億9百万円の計上があったものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末より7千7百万円減少し、197億4千4百万円となった。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末より0.2%増加し15.7%となり、1株当たり純資産については前連結会計年度末より1円22銭減少し、258円94銭となった。

### (2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、公共投資の減少傾向に歯止めがかからず、官庁工事の受注高は前連結会計年度比42.8%減少の205億7千万円となったが、民間工事は、企業の設備投資が引き続き低調に推移したものの住宅投資が回復基調となり、受注高は前連結会計年度比12.7%増加の1,124億9千2百万円となった。

完成工事高については、工事量の減少等から263億7千5百万円減少し、1,263億5千1百万円となった。また、完成工事総利益率は改善されたものの完成工事高減少の影響が大きく、営業利益は前連結会計年度より3億2千7百万円減少して12億2千2百万円、経常利益は前連結会計年度より2億5千9百万円減少して7億5千万円、当期純利益は特別利益が増加したものの特別損失の増加もあったため、前連結会計年度より1億7千5百万円減少して3億9百万円となった。

なお、連結対象5社のうち、ゴルフ場を経営する株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部は、売上高は前年度比微増であったが、販管費の増加等により、当期純利益は前年度より8百万円減少して、6百万円となった。また、ビル管理メンテナンス、建設工事、保険代理業等を営む浅沼建物株式会社の業績は、完成工事高の増加により売上高は前年度より1億5千1百万円増加し、8億3千6百万円となり、当期純利益は前年度より1百万円増加し、1千2百万円となった。

翌連結会計年度の見通しについては、民間投資では電力不足などによる企業活動への悪影響や先行きに対する慎重論、原油価格の高騰による原材料費の上昇懸念等から、また、公共投資では震災復興需要が見込まれるものの財源の制約から、総体的には大きな改善までを想定できる状況ではなく、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われる。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、東京本店の土地・建物の共有持分の買取等を中心に投資を行い、その総額は24億4千万円であった。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却した。その内容は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社 元プレハブ工場他	埼玉県南埼玉郡白岡町	建築	土地	平成23年1月27日	394

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具 ・備品	土地		リース資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (大阪市天王寺区)	172	100	1,398	172		445	67
大阪本店 (大阪市天王寺区)	1,338	28	64,592 〔2,565〕	1,960		3,328	488
東京本店 (東京都新宿区)	2,935	48	31,240 〔165〕	3,118		6,103	505
名古屋支店 (名古屋市中村区)	312	7	20,084	359		678	185
北海道支店 (札幌市豊平区)	241	1	1,467	242	1	486	23
東北支店 (仙台市青葉区)	7	1	142	8		17	49
北関東支店 (さいたま市大宮区)		0				0	5
横浜支店 (横浜市中区)	1					1	5
神戸支店 (神戸市中央区)	0	0				0	3
広島支店 (広島市南区)	194	0	11,009	319		514	51
九州支店 (福岡市博多区)	197	3	501	6		207	96

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 大半の設備は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。  
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は178百万円であり、土地の面積については、〔 〕内に外書きで示している。  
4 土地、建物には下記の施設が含まれている。

機材部等

機材部・倉庫・資材置場においては、建設工事施工の補助部門として工所用機械工具等の整備、加工及び維持管理、保管を行っている。

施設	帳簿価額(百万円)			備考
	建物	土地		
		面積(m <sup>2</sup> )	金額	
機材部・倉庫・資材置場	114	90,064	716	大阪本店機材部他

技術研究所

主な保有施設・機器は次のとおりである。

建物	区分	施設及び機器の概要
・研究棟・実験棟 P R C 構造 地下1階地上3階 延床面積 1,972m <sup>2</sup> ・倉庫及び試験室 軽量鉄骨造 延床面積 99m <sup>2</sup>	研究室・管理室	研究室、企画管理室、資料室、会議室、打合せ室、食堂、設備機械室
	構造実験室	大型反力壁・載荷床版、天井走行クレーン、水平垂直2軸振動台試験機、大型構造物試験機、構造物疲労試験機、急速開放弁付き油圧ジャッキ、デジタル式地震観測装置
	土質試験室	中空ねじりせん断試験機、5連全自動圧密試験機、4連全自動三軸圧縮試験機、万能圧縮試験機、一面せん断試験機、一軸圧縮試験機、変水位透水試験機、定水位透水試験機、恒温恒湿実験室、パッケージ型恒温恒湿試料室、単純せん断土槽
	コンクリート試験室	1000kN万能試験機、2000kN圧縮試験機、凍結融解試験機、動弾性係数測定器、中性化促進試験機、長さ変化測定器、強制2軸ミキサー、フリーザーインキュベーター、恒温恒湿実験室、オムニミキサー、透気試験装置
	材料試験室	20kN万能材料試験機、ウェザーメーター、デジタル変角光沢計、パッケージ型恒温恒湿室、屋外暴露台、音響測定器、携帯用振動測定器、デジタルマイクロスコープ、イオン分析装置、粉末X線回折装置、プロフォメータ、簡易型引張試験機、ポロシメーター、位相差顕微鏡

5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
大阪本店	4,265	11,194	名古屋支店	3,606	
東京本店	3,839	5,563	北海道支店	1,070	3,414

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの  
該当なし。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具 ・備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
㈱奈良万葉カンツリ倶楽部 (奈良県奈良市)	その他	175	18	763,395	575	32	801	48
浅沼建物㈱ 大阪本店 (大阪市天王寺区) (注2)	建 築 その他		0				0	8
浅沼建物㈱ 東京支店 (東京都新宿区) (注2)	建 築 その他							11
㈱ひらかたシンフォニア (大阪市天王寺区)	その他							
㈱城北シンフォニア (名古屋市市中村区)	その他							
宇都宮郷の森斎場㈱ (栃木県宇都宮市)	その他							

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 重要性がないため、主要な事業所ごと一括して記載している。  
3 リース契約による賃借設備のうち主なもの  
該当なし。

(3) 在外子会社

連結在外子会社がないため、該当なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建築及び土木)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	6,435,000	77,386,293		8,419	647	4,639

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	27	238	35	3	5,596	5,935	
所有株式数 (単元)		23,764	1,165	10,932	1,275	27	39,682	76,845	541,293
所有株式数 の割合(%)		30.92	1.52	14.23	1.66	0.03	51.64	100	

(注) 1 単元未満株式のみを有する株主数は1,551人である。

2 自己株式1,270,197株は、「個人その他」に1,270単元及び「単元未満株式の状況」に197株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浅沼組弥生会持株会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	3,801	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,775	4.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,570	4.61
浅沼組自社株投資会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,756	3.56
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,987	2.57
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,922	2.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,828	2.36
浅沼健一	兵庫県宝塚市	1,739	2.25
大西美知子	愛知県名古屋市天白区	1,473	1.90
浅沼誠	奈良県奈良市	1,358	1.76
計		24,213	31.29

(注) 当事業年度末現在における、住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,270,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,575,000	75,575	
単元未満株式	普通株式 541,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		76,845	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式197株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,270,000		1,270,000	1.64
計		1,270,000		1,270,000	1.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,479	549,552
当期間における取得自己株式	984	98,984

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	1,300	138,681		
保有自己株式数	1,270,197		1,271,181	

(注) 保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めていない。



### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としている。また剰余金の配当は期末配当の1回としており、この決定機関は株主総会である。

当事業年度(第76期)の配当については、業績がほぼ目標を達成することができたので、株主への利益還元を図るため、1株当たり2.0円の配当を行うこととした。

また、内部留保資金については、財務体質の強化及び当社独自の新技術の開発への投資による競争力の強化のために役立てることとしている。これは将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものである。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日定時株主総会決議	152	2.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	279	237	186	116	147
最低(円)	170	98	47	53	46

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	52	58	59	58	81	147
最低(円)	46	46	52	54	55	58

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	浅沼 健一	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 当社に入社 昭和58年12月 海外事業部次長兼グアム営業所長 昭和60年2月 取締役 平成元年2月 常務取締役 平成3年6月 代表取締役(現任)常務取締役社長 室長 平成4年11月 専務取締役社長室長 平成7年6月 取締役社長(現任) 平成16年6月 執行役員社長(現任)	平成 23年 6月 から 1年	1,739
代表取締役	専務 執行役員 社長室長	森本 寿之	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社に入社 平成13年10月 名古屋支店総務部担当部長 平成15年4月 名古屋支店管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員名古屋支店長 平成20年6月 社長室長(現任)兼関係会社担当 平成21年4月 取締役専務執行役員(現任) 平成21年6月 代表取締役(現任)	"	15
取締役	常務 執行役員 経営企画 本部長	山科 憲一	昭和24年3月25日生	昭和46年4月 当社に入社 平成15年4月 大阪本店設計部長 平成19年4月 大阪本店建築部長 平成20年6月 執行役員大阪本店副本店長 平成21年4月 執行役員大阪本店副本店長兼建築 統括部長 平成23年4月 常務執行役員経営企画本部長(現 任) 平成23年6月 取締役(現任)	"	25
取締役	常務 執行役員 東京本店 駐在	廣田 新次	昭和25年7月15日生	昭和48年4月 当社に入社 平成15年9月 大阪本店営業第二部長 平成19年6月 常務執行役員(現任)東京本店長 平成20年6月 代表取締役 平成21年6月 取締役(現任) 平成23年4月 東京本店駐在(現任)	"	7
取締役	常務 執行役員 大阪本店長	藤本 謙介	昭和23年11月2日生	昭和47年4月 当社に入社 平成14年7月 九州支店営業部長 平成16年3月 九州支店長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 代表取締役常務執行役員大阪本店 長 平成21年6月 取締役常務執行役員大阪本店長(現 任)	"	16
取締役	常務 執行役員 関係会社 担当	浅沼 一夫	昭和33年5月9日生	昭和58年4月 当社に入社 平成5年4月 大阪本店営業第一部長 平成6年6月 取締役 平成7年4月 神戸支店長 平成9年6月 常務取締役大阪本店建築営業担当 平成11年6月 大阪本店副本店長(建築営業担当) 平成13年7月 建築本部副本部長 平成16年6月 取締役常務執行役員(現任)建築営 業本部長 平成20年6月 企画担当 平成21年4月 経営企画本部副本部長 平成22年4月 関係会社担当(現任)	"	1,350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 東京本店長	内藤 秀文	昭和26年2月2日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社に入社 東京本店営業第3部部长 執行役員東京本店営業統括部長 常務執行役員東京本店長(現任) 取締役(現任)	平成 23年 6月 から 1年	8
取締役	執行役員 東京本店 副本店長 (建築営業担当) 兼 経営企画本部 副本部長 (建築営業担当)	浅沼 章之	昭和40年12月7日生	昭和4年8月 平成17年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社に入社 東京本店営業統括部長 執行役員東京本店副本店長(建築営業担当)(現任) 経営企画本部副本部長(建築営業担当)(現任) 取締役(現任)	"	828
常勤監査役		赤松 治	昭和24年4月16日生	昭和43年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社に入社 本社経理部長 執行役員本社経理部長 執行役員本社社長室(財務担当) 顧問 常勤監査役(現任)	平成 23年 6月 から 4年	4
監査役		辻中 榮世	昭和15年3月17日生	昭和42年4月 昭和53年4月 昭和53年5月 平成12年2月 平成12年9月 平成17年6月	判事補任官 判事退官 弁護士登録 辻中法律事務所入所(現任) 株式会社シマノ監査役(現任) 大阪電気工業株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	平成 21年 6月 から 4年	5
監査役		吉村 佳洋	昭和23年4月8日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成18年1月 平成20年6月	当社に入社 大阪本店総務部総務課長 本社総務部担当部長 当社退職 当社監査役(現任)	平成 20年 6月 から 4年	6
監査役		石島 隆	昭和32年11月8日生	昭和58年3月 平成10年8月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成22年6月	公認会計士登録 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 同監査法人代表社員退任 大阪成蹊大学助教授 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社社外監査役(現任) 法政大学大学院教授(現任) 当社監査役(現任)	平成 22年 6月 から 4年	1
計							4,005

(注) 1 監査役辻中榮世、監査役石島隆は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
篠崎 敬二	昭和14年10月1日生	昭和34年3月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年9月 平成19年6月	大蔵事務官 大阪国税局調査第二部次長 堺税務署長 篠崎税理士事務所開設 当社補欠監査役(現任)	10千株

当社は執行役員制度を導入しており、平成23年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。  
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員社長	浅沼 健一	
専務執行役員	森本 寿之	社長室長
常務執行役員	山科 憲一	経営企画本部長
常務執行役員	廣田 新次	東京本店駐在
常務執行役員	藤本 謙介	大阪本店長
常務執行役員	浅沼 一夫	関係会社担当
常務執行役員	内藤 秀文	東京本店長
常務執行役員	橋本 健	本社土木担当
執行役員	浅沼 章之	東京本店副本店長(建築営業担当)兼経営企画本部副本部長(建築営業担当)
執行役員	竹田 繁	東京本店(建築・土木営業担当)
執行役員	山腰 守夫	東京本店(建築営業担当)
執行役員	上田 隆史	東京本店副本店長(建築担当)
執行役員	河合 秀一	名古屋支店長
執行役員	田島 茂文	九州支店長
執行役員	松実 京	大阪本店副本店長(建築営業担当)
執行役員	小島 達行	経営企画本部副本部長(土木担当)兼大阪本店副本店長(土木担当)
執行役員	三浦 武男	東京本店副本店長(土木担当)
執行役員	大森 義雄	経営企画本部総合企画部長兼開発事業部長
執行役員	川崎 博章	経営企画本部 技術担当
執行役員	森川 文雄	大阪本店副本店長(建築担当)兼建築部統括部長
執行役員	佐藤 琢哉	東北支店長
執行役員	福知 哲夫	広島支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

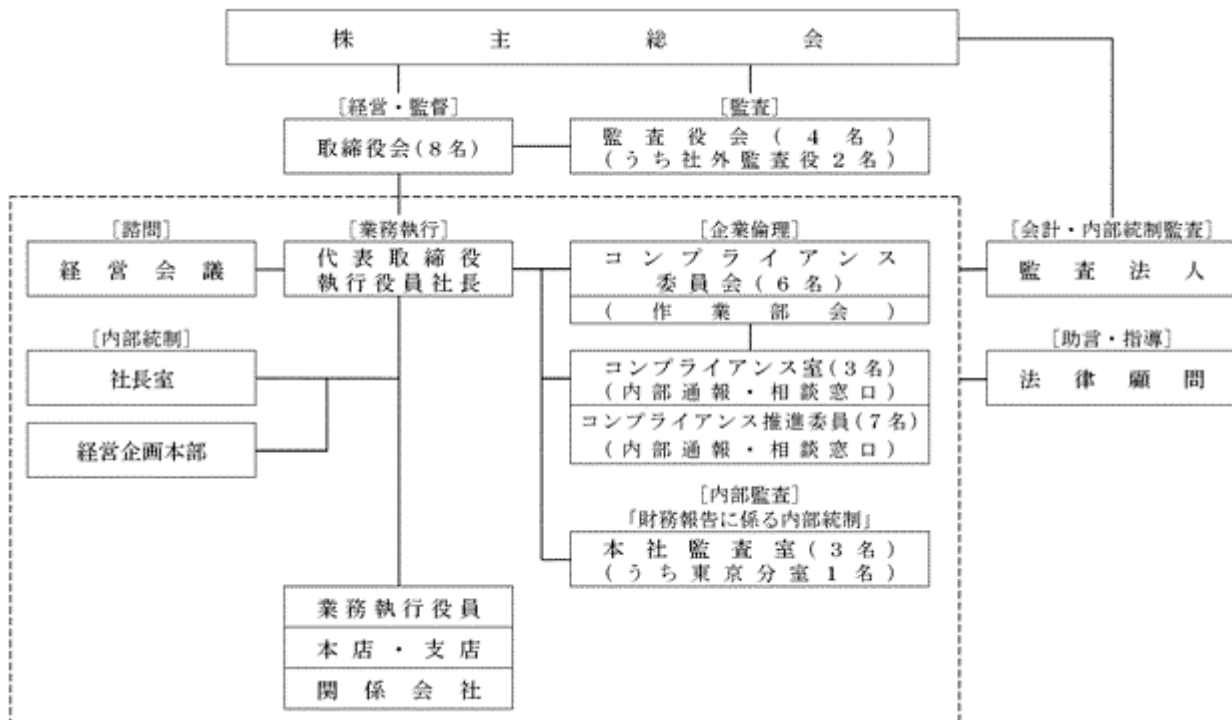
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会並びに監査機関としての監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公平性の確保等に努めている。

また、将来を見据えた経営戦略や具体的な業務執行の決定が機動的かつ的確に行える体制の確立と、市場環境の変化に対応すべく、経営上の意思決定と業務執行の明確化を目指して、当社定款において取締役数を20名以内と定めているところ、取締役8名からなる取締役会と執行役員制度を採用している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

(平成23年6月29日現在)



(ロ)現在の体制を採用する理由

当社の取締役会は8名で構成されており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えている。取締役会は、毎月1回以上開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項に関する決議を行っている。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役(社外監査役を含む)の取締役会への出席をはじめ、監査役の監査の実施、並びに監査法人(新日本有限責任監査法人)による会計監査と内部統制システムへの監査を受けており、経営の健全性の維持・向上に努めている。

これらのことから、実効性のある経営監視機能は確保されていると考えており、現在の体制を採用している。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行に関しては、「経営会議」を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、取締役会に提案を行っている。一方、取締役会において決定された経営に関する重要事項について「社長室」で監理・監督を行い、さらに、「経営企画本部」において、受注・技術・品質・安全・環境等業務全般の指導、監督を行っている。

(ニ)コンプライアンス体制の整備の状況

当社のコンプライアンス体制に関しては、役職員が遵守すべき「浅沼組企業行動規範」、「コンプライアンス宣言」に基づき、法令遵守はもとより誠実な事業活動の徹底に努めている。また、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス室により法令遵守等の施策の作成、研修等を行っている。

(ホ)リスク管理体制の整備状況

日常業務に伴う各種のリスクについては、それぞれの主幹部署で対応するとともに、必要に応じて専門性を持った会議体で審議し、適切な対策を講じる措置をとっている。また、突発的に発生する災害等に伴うリスクについては、危機管理の手引き等に基づいた対応をする体制をとっている。

内部監査及び監査役監査

(イ)人員及び手続き

当社の内部監査は監査室(3名)が行い、主に企業内業務執行が法令、定款、その他諸規則、企業行動規範及び経営方針等に準拠して行われているかどうかを審査・評価している。

監査役監査を実施する監査役は4名(内2名社外監査役)で、監査役が主に取締役の職務執行に関する業務監査を行うため、取締役会に出席し意見表明を行っている。なお、社外監査役の石島隆氏は公認会計士の資格を持っており、また監査役である赤松治氏は、当社において20年以上経理部門に従事した経験があり、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

(ロ)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査それぞれの監査で得た情報は、各監査時に有効に活用するため、情報交換、意見交換を行っている。

監査役と監査室は、月1回及び、必要に応じ情報の共有化のため意見交換を行っている。また、監査役は会計監査人より監査計画や実施状況について説明を受け、四半期ごとの期中、期末の監査に立会い、情報の共有化や意見の交換を行い、会計監査人との連携をとっている。また、取締役、監査役、会計監査人による監査報告会を1年に1回以上開催し、連携を取るようになっている。

(ハ)監査と内部統制部門との関係

監査室及び監査役会と内部統制部門である「社長室」、「経営企画本部」とは、各監査によって得られた情報を共有化し、内部統制における、監理・監督・指導に反映させるため、意見交換等を積極的に行っている。

社外取締役及び社外監査役

(イ)人員及び当社との関係

当社の社外監査役は2名で、両名とも、当社と人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載した以外の資本的関係又は取引関係その他利害関係はない。

なお、社外取締役は選任していない。

(ロ)企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役の業務執行を客観的・中立的に監視・監査する機能を期待されており、取締役会への出席や監査役監査等において、必要に応じて助言・提言を行っている。

なお、独立役員を1名選任し、監査役の独立性・公平性を高めており、業務の実態を正確に把握し、経営の健全化に資するため監査室及びコンプライアンス室の体制を整備し、経営監視の強化に努めている。

(ハ)選任状況に関する考え方

辻中榮世氏は弁護士の経験及び知見を生かし、また石島隆氏は公認会計士の経験及び知見を有する大学院教授として公正・公平な立場で、監視・監査することにより当社業務執行の適正性確保が出来ると考えている。

(ニ)内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は他の監査役と密に連携をとり、常勤監査役の日常監査活動を通じて得た必要な情報をもとに、課題の共有を図り、毎月1回その他必要に応じて情報交換を行っている。また、会計監査人と適時意見交換を行い、監査室、コンプライアンス室から報告を受けるなどヒアリングの場を設け情報の共有化を図っている。

(ホ) 社外取締役を選任していない理由

当社は、社外取締役は選任していないが、社外取締役に期待される機能・役割である、客観的・中立的経営監視機能については、独立した監査室、コンプライアンス室を設置し、また社外監査役が取締役会に出席することにより、確保されていると考えている。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役	145	145				8
監査役 (社外監査役を除く)	15	15				2
社外役員 (社外監査役)	8	8				3

(注) 社外役員の員数には、当事業年度中に退任した社外監査役1名が含まれている。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当なし。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を、株主総会の決議により、決定している。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた、代表取締役が、取締役の職務と使用人の給与とのバランスを考慮し決定している。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定している。



株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 76銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 5,715百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友信託銀行(株)	1,361,000	745	取引関係の強化の為
京阪電気鉄道(株)	1,430,000	554	取引先との友好関係強化の為
西日本旅客鉄道(株)	1,500	483	取引先との友好関係強化の為
近畿日本鉄道(株)	1,500,000	436	取引先との友好関係強化の為
(株)阿波銀行	739,000	411	取引関係の強化の為
(株)南都銀行	638,000	334	取引関係の強化の為
(株)森精機製作所	265,900	306	取引先との友好関係強化の為
福山通運(株)	550,000	256	取引先との友好関係強化の為
南海電気鉄道(株)	504,000	186	取引先との友好関係強化の為
東京建物(株)	550,000	184	取引先との友好関係強化の為
三洋電機(株)	1,100,000	165	取引先との友好関係強化の為
東日本旅客鉄道(株)	25,000	162	取引先との友好関係強化の為
三精輸送機(株)	355,000	154	取引先との友好関係強化の為
東海旅客鉄道(株)	200	142	取引先との友好関係強化の為
住友不動産(株)	70,000	124	取引先との友好関係強化の為
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	294,000	118	取引先との友好関係強化の為
東京海上ホールディングス(株)	37,800	99	取引先との友好関係強化の為

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
近畿日本鉄道(株)	3,000,000	801	取引先との友好関係強化の為
住友信託銀行(株)	1,361,000	598	取引関係の強化の為
京阪電気鉄道(株)	1,430,000	499	取引先との友好関係強化の為
西日本旅客鉄道(株)	1,500	481	取引先との友好関係強化の為
(株)阿波銀行	739,000	373	取引関係の強化の為
(株)森精機製作所	265,900	264	取引先との友好関係強化の為
(株)南都銀行	638,000	258	取引関係の強化の為
福山通運(株)	550,000	222	取引先との友好関係強化の為
東京建物(株)	550,000	171	取引先との友好関係強化の為
南海電気鉄道(株)	504,000	167	取引先との友好関係強化の為
三精輸送機(株)	355,000	152	取引先との友好関係強化の為
東海旅客鉄道(株)	200	131	取引先との友好関係強化の為
住友不動産(株)	70,000	116	取引先との友好関係強化の為
東日本旅客鉄道(株)	25,000	115	取引先との友好関係強化の為
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	294,000	96	取引先との友好関係強化の為
東京海上ホールディングス(株)	37,800	84	取引先との友好関係強化の為
(株)三重銀行	312,000	69	取引関係の強化の為
ハリマ化成(株)	100,000	60	取引先との友好関係強化の為
(株)イオン	47,475	45	取引先との友好関係強化の為
日本電信電話(株)	12,200	45	取引先との友好関係強化の為
(株)関西アーバン銀行	207,000	30	取引関係の強化の為
名古屋鉄道(株)	100,000	22	取引先との友好関係強化の為
阪急阪神ホールディングス(株)	57,000	21	取引先との友好関係強化の為
(株)りそなホールディングス	49,500	19	取引関係の強化の為
セントラル硝子(株)	48,000	16	取引先との友好関係強化の為
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	7,980	15	取引先との友好関係強化の為
(株)コスモスイニシア	45,700	7	取引先との友好関係強化の為
永大産業(株)	19,000	7	取引先との友好関係強化の為
フジテック(株)	10,000	4	取引先との友好関係強化の為

(八)保有目的が純投資目的である投資株式

該当なし。

## 会計監査の状況

会計監査人監査においては主に会計・財務・財務諸表の適正性を監査しており、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	岡本高郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	村上和久	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士5名 その他11名

## 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

## 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

### (イ)自己の株式の取得

機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

### (ロ)監査役の責任免除

監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

## 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社	3		3	
計	39		39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めていないが、事業規模、監査時間等を勘案し、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う四半期報告書セミナーや有価証券報告書セミナーに参加し、会計基準の内容を適切に把握することに努めている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	24,766	25,684
受取手形・完成工事未収入金等	61,000	61,658
未成工事支出金	<sup>6</sup> 16,127	<sup>6</sup> 12,863
その他のたな卸資産	<sup>1</sup> 1,220	<sup>1</sup> 1,034
繰延税金資産	0	2
その他	3,920	4,673
貸倒引当金	231	748
流動資産合計	106,805	105,166
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<sup>3</sup> 14,489	<sup>3</sup> 14,544
減価償却累計額	<sup>4</sup> 9,532	<sup>4</sup> 8,968
建物・構築物(純額)	4,957	5,576
土地	<sup>3</sup> 6,393	<sup>3</sup> 6,764
その他	3,911	2,462
減価償却累計額	3,594	2,217
その他(純額)	317	245
有形固定資産合計	11,668	12,586
無形固定資産	539	457
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2, 3</sup> 6,223	<sup>2, 3</sup> 5,837
長期貸付金	<sup>3</sup> 404	<sup>3</sup> 429
その他	2,094	2,610
貸倒引当金	231	1,209
投資その他の資産合計	8,491	7,668
固定資産合計	20,699	20,712
資産合計	127,504	125,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,882	32,326
短期借入金	3, 7 29,925	3, 7 27,312
未払金	12,380	15,053
未払法人税等	340	220
繰延税金負債	13	12
未成工事受入金	10,416	7,492
完成工事補償引当金	679	599
賞与引当金	328	322
工事損失引当金	6 405	6 914
その他	5,644	5,603
流動負債合計	87,018	89,858
固定負債		
長期借入金	7 10,357	7 7,907
繰延税金負債	1,634	1,407
退職給付引当金	7,687	3,619
その他	984	3,340
固定負債合計	20,663	16,275
負債合計	107,682	106,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	6,007	6,316
自己株式	134	135
株主資本合計	18,932	19,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	871	468
その他の包括利益累計額合計	871	468
少数株主持分	18	35
純資産合計	19,822	19,744
負債純資産合計	127,504	125,878

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	152,726	126,351
その他の事業売上高	2,161	1,850
売上高合計	154,888	128,201
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 144,486	<sup>1</sup> 118,564
その他の事業売上原価	1,687	1,464
売上原価合計	146,174	120,028
売上総利益		
完成工事総利益	8,240	7,787
その他の事業総利益	473	385
売上総利益合計	8,713	8,172
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>2</sup> 6	<sup>2</sup> 5
一般管理費	<sup>2, 3</sup> 7,156	<sup>2, 3</sup> 6,944
販売費及び一般管理費合計	7,162	6,949
営業利益	1,550	1,222
営業外収益		
受取利息	219	207
受取配当金	90	90
持分法による投資利益	3	-
その他	34	31
営業外収益合計	348	328
営業外費用		
支払利息	797	720
支払保証料	29	25
持分法による投資損失	-	10
その他	63	45
営業外費用合計	889	801
経常利益	1,009	750



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	4 284	4 126
固定資産売却益	5 91	5 1,733
退職給付制度改定益	-	756
その他	18	16
特別利益合計	394	2,632
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	6 197	6 56
固定資産売却損	0	25
完成工事補修費	133	104
投資有価証券評価損	4	16
会員権及び入会金評価損	0	11
貸倒引当金繰入額	157	1,490
減損損失	1	7 438
特定工事損失引当金繰入額	-	536
その他	97	227
特別損失合計	591	2,908
税金等調整前当期純利益	812	474
法人税、住民税及び事業税	315	161
法人税等調整額	19	12
法人税等合計	296	148
少数株主損益調整前当期純利益	-	325
少数株主利益	31	16
当期純利益	484	309

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	403
その他の包括利益合計	-	2 403
包括利益	-	1 77
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	94
少数株主に係る包括利益	-	16

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,419	8,419
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,641	4,641
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,522	6,007
当期変動額		
当期純利益	484	309
当期変動額合計	484	309
当期末残高	6,007	6,316
<b>自己株式</b>		
前期末残高	134	134
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	134	135
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,448	18,932
当期変動額		
当期純利益	484	309
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	484	308
当期末残高	18,932	19,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	609	871
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	403
<b>当期変動額合計</b>	262	403
<b>当期末残高</b>	871	468
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	609	871
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	403
<b>当期変動額合計</b>	262	403
<b>当期末残高</b>	871	468
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	18
<b>当期変動額</b>		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	16
<b>当期変動額合計</b>	18	16
<b>当期末残高</b>	18	35
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,057	19,822
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	484	309
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	386
<b>当期変動額合計</b>	765	77
<b>当期末残高</b>	19,822	19,744

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	812	474
減価償却費	542	595
減損損失	1	438
貸倒引当金の増減額（ は減少）	71	1,494
賞与引当金の増減額（ は減少）	53	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	521	4,067
受取利息及び受取配当金	310	297
支払利息	797	720
為替差損益（ は益）	16	34
投資有価証券売却損益（ は益）	3	9
投資有価証券評価損益（ は益）	4	16
固定資産売却損益（ は益）	90	1,708
会員権評価損	0	11
たな卸資産評価損	29	96
売上債権の増減額（ は増加）	4,676	657
未成工事支出金の増減額（ は増加）	16,751	3,264
たな卸資産の増減額（ は増加）	105	89
仕入債務の増減額（ は減少）	10,294	5,443
未成工事受入金の増減額（ は減少）	10,187	2,923
その他	8,990	4,390
小計	14,989	7,421
利息及び配当金の受取額	316	293
利息の支払額	753	775
法人税等の支払額	347	275
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,774	6,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	49	-
有形固定資産の取得による支出	49	2,367
有形固定資産の売却による収入	225	2,201
無形固定資産の取得による支出	119	72
投資有価証券の取得による支出	5	414
投資有価証券の売却による収入	7	155
貸付けによる支出	58	175
貸付金の回収による収入	133	35
その他	13	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	196	616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,215	2,613
長期借入れによる収入	1,678	97
長期借入金の返済による支出	2,534	2,547
自己株式の純増減額（ は増加）	0	0
リース債務の返済による支出	10	12
会員預り金の返還による支出	336	19
株式の発行による収入	2	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,416</b>	<b>5,095</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	34
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,010	917
現金及び現金同等物の期首残高	41,957	24,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	819	-
現金及び現金同等物の期末残高	24,766	25,684

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 浅沼建物(株) (株)奈良万葉カンツリ倶楽部 (株)城北シンフォニア 宇都宮郷の森斎場(株) (株)ひらかたシンフォニア</p> <p>従来持分法適用の非連結子会社であった(株)城北シンフォニア及び宇都宮郷の森斎場(株)は、(株)ひらかたシンフォニアの設立に伴い当連結グループにおけるPFI事業の重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めている。 (株)ひらかたシンフォニアについては、当連結会計年度において新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト(株) 金沢宝町キャンパスサービス(株) P F I 大野城宿舎(株)</p> <p>従来持分法適用の非連結子会社であった(株)城北シンフォニア及び宇都宮郷の森斎場(株)は、(株)ひらかたシンフォニアの設立に伴い当連結グループにおけるP F I事業の重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めている。</p> <p>P F I 大野城宿舎(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。	同左



	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3)重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成22年10月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益として756百万円計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、88,240百万円である。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。 また、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事(工期1年超、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は9,501百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ375百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、115,152百万円である。</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はない。</p> <p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。これによる経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、3百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,165百万円	材料貯蔵品	55	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table>	販売用不動産	990百万円	材料貯蔵品	43																
販売用不動産	1,165百万円																								
材料貯蔵品	55																								
販売用不動産	990百万円																								
材料貯蔵品	43																								
<p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	75百万円	<p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	77百万円																				
投資有価証券(株式)	75百万円																								
投資有価証券(株式)	77百万円																								
<p>3 (1)下記の資産は、提出会社の借入金2,106百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> </table> <p>(2)下記の資産は、P F I 事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table>	建物	1,950百万円	土地	911	合計	2,861	投資有価証券	49百万円	長期貸付金	169	合計	219	<p>3 (1)下記の資産は、提出会社の借入金5,363百万円(極度額)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,756</td> </tr> </table> <p>(2)下記の資産は、P F I 事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table>	建物	1,844百万円	土地	911	合計	2,756	投資有価証券	54百万円	長期貸付金	199	合計	254
建物	1,950百万円																								
土地	911																								
合計	2,861																								
投資有価証券	49百万円																								
長期貸付金	169																								
合計	219																								
建物	1,844百万円																								
土地	911																								
合計	2,756																								
投資有価証券	54百万円																								
長期貸付金	199																								
合計	254																								
<p>4 建物・構築物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。</p>	<p>4 同左</p>																								
<p>5 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。</p> <p>提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	(株)グランイーグル	50百万円	<p>5 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。</p> <p>提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)今井建設</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table>	(株)グランイーグル	182百万円	(株)今井建設	93	合計	276																
(株)グランイーグル	50百万円																								
(株)グランイーグル	182百万円																								
(株)今井建設	93																								
合計	276																								
<p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は317百万円である。</p>	<p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は428百万円である。</p>																								
<p>7 このうちP F I 事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">9,598百万円</td> <td style="text-align: right;">(10,197)</td> </tr> </table> <p>(当該連結子会社の事業資産の額)</p>	9,598百万円	(10,197)	<p>7 このうちP F I 事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">8,743百万円</td> <td style="text-align: right;">(9,472)</td> </tr> </table> <p>(当該連結子会社の事業資産の額)</p>	8,743百万円	(9,472)																				
9,598百万円	(10,197)																								
8,743百万円	(9,472)																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、405百万円である。	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、378百万円である。												
2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 3,013百万円 賞与引当金繰入額 110 退職給付費用 627	2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,945百万円 賞与引当金繰入額 108 退職給付費用 460 貸倒引当金繰入額 5												
3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、138百万円である。	3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、140百万円である。												
4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 割増退職金の未払金計上超過額 185百万円 工事未払金等計上超過額 61 貸倒引当金戻入益 27 完成工事等の未収入金 6 計上不足額 1 過年度償却債権取立益 3 その他 3 合計 284	4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 完成工事等の未収入金 61百万円 計上不足額 56 工事未払金等計上超過額 8 その他 126 合計 126												
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地・建物 90百万円 工具器具 0 合計 91	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地・建物 1,733百万円 機械及び装置 0 合計 1,733												
6 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 完成工事等の未収入金 151百万円 計上超過額 36 工事未払金等計上不足額 9 その他 197 合計 197	6 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 完成工事等の未収入金 37百万円 計上超過額 17 工事未払金等計上不足額 2 その他 56 合計 56												
	7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県他 1件</td> <td>賃貸事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	香川県他 1件	賃貸事業用資産	土地及び建物	434百万円	広島県	遊休資産	土地	4
場所	用途	種類	減損損失										
香川県他 1件	賃貸事業用資産	土地及び建物	434百万円										
広島県	遊休資産	土地	4										
	<p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(438百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p>												



(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	747百万円	少数株主に係る包括利益	31	合計	778	その他有価証券評価差額金	262百万円
親会社株主に係る包括利益	747百万円								
少数株主に係る包括利益	31								
合計	778								
その他有価証券評価差額金	262百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,254,924	8,024	930	1,262,018

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,262,018	9,479	1,300	1,270,197

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	24,766百万円	現金預金勘定	25,684百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	24,766	現金及び現金同等物	25,684

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 該当事項なし。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりである。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 車両運搬具である。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項なし。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりである。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0																				
1年内	0百万円																																
1年超	0																																
合計	1																																
1年内	0百万円																																
1年超	0																																
合計	0																																
<p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>26</td> <td>17</td> <td></td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 ・備品	26	17		9	1年内	4百万円	1年超	5	合計	10	<p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>21</td> <td>16</td> <td></td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 ・備品	21	16		4	1年内	4百万円	1年超	1	合計	5
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																													
工具器具 ・備品	26	17		9																													
1年内	4百万円																																
1年超	5																																
合計	10																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																													
工具器具 ・備品	21	16		4																													
1年内	4百万円																																
1年超	1																																
合計	5																																

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>												
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="199 241 671 344"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5	支払利息相当額	0	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="845 241 1318 344"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4	支払利息相当額	0
支払リース料	5百万円												
減価償却費相当額	5												
支払利息相当額	0												
支払リース料	5百万円												
減価償却費相当額	4												
支払利息相当額	0												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

支払手形・工事未払金等及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金主として営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段としている。なお、デリバティブ取引は金融リスク管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	24,766	24,766	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	61,000	61,312	311
(3) 投資有価証券	5,327	5,329	1
資産計	91,095	91,408	312
(1) 支払手形・工事未払金等	26,882	26,882	
(2) 短期借入金	29,925	29,925	
(3) 未払金	12,380	12,380	
(4) 長期借入金	10,357	10,354	3
負債計	79,547	79,543	3
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額895百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	24,759		
受取手形・完成工事未収入金等	52,224	3,830	4,945
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		30	
合 計	76,984	3,860	4,945

(注4) 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

支払手形・工事未払金等及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金主として営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段としている。なお、デリバティブ取引は金融リスク管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	25,684	25,684	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	61,658	61,982	324
(3) 投資有価証券	4,943	4,944	0
資産計	92,286	92,611	325
(1) 支払手形・工事未払金等	32,326	32,326	
(2) 短期借入金	27,312	27,312	
(3) 未払金	15,053	15,053	
(4) 長期借入金	7,907	7,953	45
負債計	82,600	82,646	45
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	893

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	25,676		
受取手形・完成工事未収入金等	53,831	3,851	3,974
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		30	
合 計	79,508	3,881	3,974

(注4) 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・ 地方債等	30	31	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・ 地方債等			
合計		30	31	1

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,379	2,907	1,472
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	918	1,012	93
合計		5,297	3,919	1,378

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行っている時価のある株式はない。また、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断している。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・ 地方債等	30	30	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・ 地方債等			
合計		30	30	0

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,415	2,477	937
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,498	1,677	178
合計		4,913	4,155	758

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16百万円減損処理を行っている。また、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	155	0	9

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,915	850	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	850		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。連結子会社の浅沼建物(株)については、従業員が浅沼組からの出向社員で構成されており提出会社の退職給付会計に組込んでいる。(株)奈良万葉カンツリ倶楽部については、年金制度を採用しておらず退職一時金制度のみである。その他の連結子会社については、退職金制度はない。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、提出会社は平成22年10月1日に上記退職金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行している。連結子会社の浅沼建物(株)については、従業員が浅沼組からの出向社員で構成されており提出会社の退職給付会計に組込んでいる。(株)奈良万葉カンツリ倶楽部については、年金制度を採用しておらず退職一時金制度のみである。その他の連結子会社については、退職金制度はない。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,918百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,528</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,390</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,702</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">7,687</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,687</td> </tr> </table> <p>(注) (株)奈良万葉カンツリ倶楽部においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	26,918百万円	ロ 年金資産	16,528	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,390	ニ 未認識数理計算上の差異	2,702	<hr/>		ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	7,687	ヘ 退職給付引当金	7,687	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,321百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,149</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,552</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> </tr> </table> <p>(注) (株)奈良万葉カンツリ倶楽部においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	13,321百万円	ロ 年金資産	7,149	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,172	ニ 未認識数理計算上の差異	2,552	<hr/>		ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	3,619	ヘ 退職給付引当金	3,619
イ 退職給付債務	26,918百万円																																
ロ 年金資産	16,528																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,390																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,702																																
<hr/>																																	
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	7,687																																
ヘ 退職給付引当金	7,687																																
イ 退職給付債務	13,321百万円																																
ロ 年金資産	7,149																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,172																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,552																																
<hr/>																																	
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	3,619																																
ヘ 退職給付引当金	3,619																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している(株)奈良万葉カンツリ倶楽部の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用(注)	650百万円	ロ 利息費用	587	ハ 期待運用収益	333	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,022	<hr/>		ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,927	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金制度への移行等に 伴う損益</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している(株)奈良万葉カンツリ倶楽部の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用(注)	490百万円	ロ 利息費用	469	ハ 期待運用収益	330	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	734	<hr/>		ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,364	ヘ 確定拠出年金制度への移行等に 伴う損益	756	ト 確定拠出年金への掛金支払額	102	<hr/>		チ 退職給付費用(ホ+ヘ+ト)	709
イ 勤務費用(注)	650百万円																																
ロ 利息費用	587																																
ハ 期待運用収益	333																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,022																																
<hr/>																																	
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,927																																
イ 勤務費用(注)	490百万円																																
ロ 利息費用	469																																
ハ 期待運用収益	330																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	734																																
<hr/>																																	
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,364																																
ヘ 確定拠出年金制度への移行等に 伴う損益	756																																
ト 確定拠出年金への掛金支払額	102																																
<hr/>																																	
チ 退職給付費用(ホ+ヘ+ト)	709																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度で一括費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理している。	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理している。																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,070</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>固定資産等評価損</td><td style="text-align: right;">1,353</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>連結手続上消去される未実現利益</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,733</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,681</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,698</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,647</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	303百万円	賞与引当金	140	完成工事補償引当金	277	たな卸資産評価損	170	工事損失引当金	165	退職給付引当金	3,070	減損損失	449	固定資産等評価損	1,353	有価証券評価損	224	繰越欠損金	29	連結手続上消去される未実現利益	50	その他	498	繰延税金資産小計	6,733	評価性引当額	6,681	繰延税金資産合計	51	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	507	固定資産圧縮積立金	1,184	その他	6	繰延税金負債合計	1,698	繰延税金負債の純額	1,647	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,431</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>固定資産等評価損</td><td style="text-align: right;">1,399</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>連結手続上消去される未実現利益</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,889</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,417</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	850百万円	賞与引当金	139	完成工事補償引当金	244	たな卸資産評価損	33	工事損失引当金	373	退職給付引当金	1,431	確定拠出年金移換金	1,240	減損損失	414	固定資産等評価損	1,399	有価証券評価損	173	繰越欠損金	13	連結手続上消去される未実現利益	50	その他	523	繰延税金資産小計	6,889	評価性引当額	6,836	繰延税金資産合計	52	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	290	固定資産圧縮積立金	1,173	その他	6	繰延税金負債合計	1,470	繰延税金負債の純額	1,417
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	303百万円																																																																																										
賞与引当金	140																																																																																										
完成工事補償引当金	277																																																																																										
たな卸資産評価損	170																																																																																										
工事損失引当金	165																																																																																										
退職給付引当金	3,070																																																																																										
減損損失	449																																																																																										
固定資産等評価損	1,353																																																																																										
有価証券評価損	224																																																																																										
繰越欠損金	29																																																																																										
連結手続上消去される未実現利益	50																																																																																										
その他	498																																																																																										
繰延税金資産小計	6,733																																																																																										
評価性引当額	6,681																																																																																										
繰延税金資産合計	51																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	507																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,184																																																																																										
その他	6																																																																																										
繰延税金負債合計	1,698																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,647																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	850百万円																																																																																										
賞与引当金	139																																																																																										
完成工事補償引当金	244																																																																																										
たな卸資産評価損	33																																																																																										
工事損失引当金	373																																																																																										
退職給付引当金	1,431																																																																																										
確定拠出年金移換金	1,240																																																																																										
減損損失	414																																																																																										
固定資産等評価損	1,399																																																																																										
有価証券評価損	173																																																																																										
繰越欠損金	13																																																																																										
連結手続上消去される未実現利益	50																																																																																										
その他	523																																																																																										
繰延税金資産小計	6,889																																																																																										
評価性引当額	6,836																																																																																										
繰延税金資産合計	52																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	290																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,173																																																																																										
その他	6																																																																																										
繰延税金負債合計	1,470																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,417																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.7</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.3</td></tr> <tr><td>税効果未認識連結調整等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	12.1	永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	16.7	法人税額の特別控除	1.4	評価性引当額	27.3	税効果未認識連結調整等	2.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.0</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">26.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54.9</td></tr> <tr><td>税効果未認識連結調整等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	20.0	永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割等	26.6	評価性引当額	54.9	税効果未認識連結調整等	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4																																																				
法定実効税率	40.8%																																																																																										
(調整)																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	12.1																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																										
住民税均等割等	16.7																																																																																										
法人税額の特別控除	1.4																																																																																										
評価性引当額	27.3																																																																																										
税効果未認識連結調整等	2.6																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																																										
法定実効税率	40.8%																																																																																										
(調整)																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	20.0																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																																										
住民税均等割等	26.6																																																																																										
評価性引当額	54.9																																																																																										
税効果未認識連結調整等	1.6																																																																																										
その他	0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4																																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,413	28,313	152,726	2,161	154,888		154,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7		7	136	143	143	
計	124,421	28,313	152,734	2,297	155,031	143	154,888
セグメント利益(注3)	7,084	1,155	8,239	297	8,536	6,986 (注2)	1,550

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 6,986百万円には、セグメント間取引消去 14百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 6,971百万円が含まれている。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
- 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っていない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,761	21,590	126,351	1,850	128,201		128,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8		8	135	144	144	
計	104,770	21,590	126,360	1,986	128,346	144	128,201
セグメント利益(注3)	6,630	1,156	7,786	194	7,980	6,757 (注2)	1,222

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 6,757百万円には、セグメント間取引消去 13百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 6,744百万円が含まれている。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
- 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っていない。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建築	土木	計			
減損損失				434	4	438

(注) その他の金額は不動産事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項なし。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	260.16円	258.94円
1 株当たり当期純利益	6.37円	4.06円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益	(百万円)	484	309
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	484	309
普通株式の期中平均株式数	(千株)	76,127	76,121



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,573	24,765	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,352	2,547	2.31	
1年以内に返済予定のリース債務	12	12		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,357	7,907	1.92	平成25年6月10日 ～平成41年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36	25		平成24年6月30日 ～平成26年3月9日
その他有利子負債				
合計	40,332	35,257		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (百万円)	952	1,037	952	970	3,994
リース債務 (百万円)	12	10	2	0	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	22,629	26,501	34,177	44,892
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	841	1,492	1,186	1,621
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	887	1,541	1,143	1,594
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	11.66	20.25	15.03	20.95

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	24,163	25,033
受取手形	3,531	6,197
完成工事未収入金	47,498	46,543
販売用不動産	1,165	990
未成工事支出金	4 16,123	4 12,752
材料貯蔵品	53	41
前払費用	15	5
未収入金	2,668	2,467
未収消費税等	-	1,736
その他	1,246	368
貸倒引当金	231	748
流動資産合計	96,234	95,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 12,638	2 12,817
減価償却累計額	1 7,987	1 7,579
建物(純額)	4,651	5,238
構築物	686	558
減価償却累計額	570	395
構築物(純額)	116	163
機械及び装置	1,979	928
減価償却累計額	1,920	908
機械及び装置(純額)	59	19
車両運搬具	113	109
減価償却累計額	105	104
車両運搬具(純額)	7	5
工具器具・備品	1,568	1,173
減価償却累計額	1,390	1,006
工具器具・備品(純額)	177	167
土地	2 5,817	2 6,188
リース資産	3	3
減価償却累計額	1	1
リース資産(純額)	2	1
有形固定資産合計	10,833	11,784
無形固定資産		
特許権	10	2
借地権	44	44
ソフトウェア	421	339
ソフトウェア仮勘定	5	15
その他	54	54
無形固定資産合計	537	456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 6,130	2 5,746
関係会社株式	2 118	2 118
長期貸付金	233	226
長期営業外未収入金	-	1,817
関係会社長期貸付金	2 2,372	2 2,479
破産債権、更生債権等	0	0
長期前払費用	9	12
会員権及び入会金	484	460
その他	1,548	216
貸倒引当金	1,281	2,259
投資その他の資産合計	9,614	8,818
固定資産合計	20,985	21,059
資産合計	117,220	116,446
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,344	5,371
工事未払金	23,336	26,794
短期借入金	2 28,984	2 26,385
未払金	12,380	15,054
未払費用	896	976
未払法人税等	332	194
繰延税金負債	13	12
未成工事受入金	10,408	7,492
預り金	3,204	2,311
仮受消費税等	1,409	2,036
完成工事補償引当金	679	599
賞与引当金	322	315
工事損失引当金	4 405	4 914
その他	0	124
流動負債合計	85,718	88,583
固定負債		
長期借入金	1,620	-
繰延税金負債	1,678	1,451
退職給付引当金	7,639	3,571
長期未払金	-	2,508
その他	291	166
固定負債合計	11,230	7,698
負債合計	96,948	96,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金	4,639	4,639
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金	2,104	2,104
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,716	1,700
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	658	968
利益剰余金合計	6,479	6,773
自己株式	134	135
株主資本合計	19,405	19,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866	466
評価・換算差額等合計	866	466
純資産合計	20,271	20,164
負債純資産合計	117,220	116,446

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	152,546	126,002
不動産事業売上高	766	449
売上高合計	153,313	126,452
売上原価		
完成工事原価	144,327 <sup>1</sup>	118,245 <sup>1</sup>
不動産事業売上原価	631	398
売上原価合計	144,959	118,643
売上総利益		
完成工事総利益	8,218	7,757
不動産事業総利益	134	51
売上総利益合計	8,353	7,808
販売費及び一般管理費		
役員報酬	140	168
従業員給料手当	2,907	2,833
賞与引当金繰入額	107	105
退職給付費用	617	457
法定福利費	395	414
福利厚生費	157	139
修繕維持費	145	145
事務用品費	265	276
通信交通費	253	231
動力用水光熱費	111	109
調査研究費	37	39
広告宣伝費	19	47
貸倒引当金繰入額	14	5
交際費	141	110
寄付金	19	16
賃借料	384	267
減価償却費	203	256
租税公課	229	268
保険料	10	10
雑費	735	763
販売費及び一般管理費合計	6,896 <sup>2</sup>	6,667 <sup>2</sup>
営業利益	1,457	1,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	35	28
有価証券利息	0	0
受取配当金	92	92
その他	38	39
営業外収益合計	166	159
営業外費用		
支払利息	620	541
支払保証料	29	25
その他	62	45
営業外費用合計	712	611
経常利益	911	689
特別利益		
前期損益修正益	<sup>3</sup> 284	<sup>3</sup> 125
固定資産売却益	<sup>4</sup> 91	<sup>4</sup> 1,733
退職給付制度改定益	-	756
その他	17	16
特別利益合計	393	2,632
特別損失		
前期損益修正損	<sup>5</sup> 197	<sup>5</sup> 56
固定資産売却損	0	25
固定資産除却損	<sup>6</sup> 3	<sup>6</sup> 99
完成工事補修費	133	104
投資有価証券評価損	4	16
会員権及び入会金評価損	0	11
貸倒引当金繰入額	307	1,490
減損損失	1	<sup>7</sup> 438
特定工事損失引当金繰入額	-	536
その他	93	127
特別損失合計	740	2,907
税引前当期純利益	564	413
法人税、住民税及び事業税	306	132
法人税等調整額	20	12
法人税等合計	285	119
当期純利益	279	293

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,679	10.2	14,889	12.6
労務費 (うち労務外注費)		18,123 (18,123)	12.5 (12.5)	16,820 (16,820)	14.2 (14.2)
外注費		88,874	61.6	63,858	54.0
経費 (うち人件費)		22,649 (10,189)	15.7 (7.1)	22,675 (8,994)	19.2 (7.6)
計		144,327	100	118,245	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
購入費		408	64.6	175	44.1
経費		223	35.4	222	55.9
計		631	100	398	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,419	8,419
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,639	4,639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,639	4,639
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,641	4,641
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,104	2,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,104	2,104
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,733	1,716
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	16
当期変動額合計	16	16
当期末残高	1,716	1,700



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	362	658
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	16
当期純利益	279	293
当期変動額合計	296	309
当期末残高	658	968
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,200	6,479
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	279	293
当期変動額合計	279	293
当期末残高	6,479	6,773
<b>自己株式</b>		
前期末残高	134	134
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	134	135
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,126	19,405
当期変動額		
当期純利益	279	293
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	278	293
当期末残高	19,405	19,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	608	866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	400
当期変動額合計	258	400
当期末残高	866	466
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	608	866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	400
当期変動額合計	258	400
当期末残高	866	466
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,734	20,271
当期変動額		
当期純利益	279	293
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	400
当期変動額合計	537	107
当期末残高	20,271	20,164

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法  販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	未成工事支出金 同左  販売用不動産 同左  材料貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当事業年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成22年10月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益として756百万円計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、88,236百万円である。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事（工期1年超、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は9,496百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ375百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、115,005百万円である。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用している。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において特別利益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含まれることとした。なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、3百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期営業外未収入金」(840百万円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。  前事業年度において固定負債の「その他」に含めていた「長期未払金」(123百万円)は、負債純資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 建物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。</p>	<p>1 建物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。</p>																												
<p>2 (1)下記の資産は、提出会社の借入金2,106百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,861</td> </tr> </table> <p>(2)下記の資産は、P F I事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> </tr> </table>	建物	1,950百万円	土地	911	合計	2,861	投資有価証券	1百万円	関係会社株式	42	関係会社長期貸付金	423	合計	466	<p>2 (1)下記の資産は、提出会社の借入金5,363百万円(極度額)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756</td> </tr> </table> <p>(2)下記の資産は、P F I事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638</td> </tr> </table>	建物	1,844百万円	土地	911	合計	2,756	投資有価証券	1百万円	関係会社株式	58	関係会社長期貸付金	579	合計	638
建物	1,950百万円																												
土地	911																												
合計	2,861																												
投資有価証券	1百万円																												
関係会社株式	42																												
関係会社長期貸付金	423																												
合計	466																												
建物	1,844百万円																												
土地	911																												
合計	2,756																												
投資有価証券	1百万円																												
関係会社株式	58																												
関係会社長期貸付金	579																												
合計	638																												
<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社に対して保証を行っている。</p> <p>提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	(株)グランイーグル	50百万円	<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社に対して保証を行っている。</p> <p>提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)今井建設</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276</td> </tr> </table>	(株)グランイーグル	182百万円	(株)今井建設	93	合計	276																				
(株)グランイーグル	50百万円																												
(株)グランイーグル	182百万円																												
(株)今井建設	93																												
合計	276																												
<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は317百万円である。</p>	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は428百万円である。</p>																												



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、405百万円である。	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、378百万円である。																						
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は138百万円である。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は140百万円である。																						
3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金の未払金計上超過額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金計上不足額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>過年度償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td> </tr> </table>	割増退職金の未払金計上超過額	185百万円	工事未払金等計上超過額	61	貸倒引当金戻入益	27	完成工事等の未収入金計上不足額	6	過年度償却債権取立益	1	その他	3	合計	284	3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事等の未収入金計上不足額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </table>	完成工事等の未収入金計上不足額	61百万円	工事未払金等計上超過額	56	その他	7	合計	125
割増退職金の未払金計上超過額	185百万円																						
工事未払金等計上超過額	61																						
貸倒引当金戻入益	27																						
完成工事等の未収入金計上不足額	6																						
過年度償却債権取立益	1																						
その他	3																						
合計	284																						
完成工事等の未収入金計上不足額	61百万円																						
工事未払金等計上超過額	56																						
その他	7																						
合計	125																						
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </table>	建物・土地	90百万円	工具器具	0	合計	91	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">1,733百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733</td> </tr> </table>	建物・土地	1,733百万円	機械及び装置	0	合計	1,733										
建物・土地	90百万円																						
工具器具	0																						
合計	91																						
建物・土地	1,733百万円																						
機械及び装置	0																						
合計	1,733																						
5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事等の未収入金計上超過額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197</td> </tr> </table>	完成工事等の未収入金計上超過額	151百万円	工事未払金等計上不足額	35	その他	9	合計	197	5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事等の未収入金計上超過額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	完成工事等の未収入金計上超過額	37百万円	工事未払金等計上不足額	17	その他	2	合計	56						
完成工事等の未収入金計上超過額	151百万円																						
工事未払金等計上不足額	35																						
その他	9																						
合計	197																						
完成工事等の未収入金計上超過額	37百万円																						
工事未払金等計上不足額	17																						
その他	2																						
合計	56																						
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	建物	1百万円	備品	1	その他	0	合計	3	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	建物	61百万円	機械及び装置	16	工具器具	11	その他	9	合計	99				
建物	1百万円																						
備品	1																						
その他	0																						
合計	3																						
建物	61百万円																						
機械及び装置	16																						
工具器具	11																						
その他	9																						
合計	99																						
	7 減損損失 <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県他 1件</td> <td>賃貸事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。  不動産価格の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(438百万円)として特別損失に計上している。  なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	香川県他 1件	賃貸事業用資産	土地及び建物	434百万円	広島県	遊休資産	土地	4										
場所	用途	種類	減損損失																				
香川県他 1件	賃貸事業用資産	土地及び建物	434百万円																				
広島県	遊休資産	土地	4																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,254,924	8,024	930	1,262,018

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,262,018	9,479	1,300	1,270,197

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項なし。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 車両運搬具である。 (イ)無形固定資産 該当事項なし。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>9</td> <td>7</td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 ・備品	9	7		1	1年内	1百万円	1年超	0	合計	1	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 ・備品	3	3		0	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0
1年内	0百万円																																												
1年超	0																																												
合計	1																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																									
工具器具 ・備品	9	7		1																																									
1年内	1百万円																																												
1年超	0																																												
合計	1																																												
1年内	0百万円																																												
1年超	0																																												
合計	0																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																									
工具器具 ・備品	3	3		0																																									
1年内	0百万円																																												
1年超	0																																												
合計	0																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0
支払リース料	1百万円												
減価償却費相当額	1												
支払利息相当額	0												
支払リース料	1百万円												
減価償却費相当額	1												
支払利息相当額	0												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	77
(2) 関連会社株式	41

これらについては、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額のみ記載としている。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	77
(2) 関連会社株式	41

これらについては、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額のみ記載としている。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 732百万円	貸倒引当金 850百万円
賞与引当金 139	賞与引当金 139
完成工事補償引当金 277	完成工事補償引当金 244
販売用不動産評価損 170	販売用不動産評価損 33
工事損失引当金 165	工事損失引当金 373
退職給付引当金 3,070	退職給付引当金 1,431
固定資産等評価損 1,415	確定拠出年金移換金 1,240
有価証券評価損 224	固定資産等評価損 1,428
その他 498	有価証券評価損 173
繰延税金資産小計 6,694	その他 522
評価性引当額 6,694	繰延税金資産小計 6,438
繰延税金資産合計	評価性引当額 6,438
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金 505	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,184	その他有価証券評価差額金 289
その他 2	固定資産圧縮積立金 1,173
繰延税金負債合計 1,692	その他 1
繰延税金負債の純額 1,692	繰延税金負債合計 1,464
	繰延税金負債の純額 1,464
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.8%	法定実効税率 40.8%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 17.4	永久に損金に算入されない項目 23.0
永久に益金に算入されない項目 2.4	永久に益金に算入されない項目 3.4
住民税均等割等 23.8	住民税均等割等 30.3
法人税額の特別控除 2.0	評価性引当額 61.9
評価性引当額 27.0	その他 0.2
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	266.30円	264.92円
1株当たり当期純利益	3.67円	3.86円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	279	293
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	279	293
普通株式の期中平均株式数	(千株)	76,127	76,121

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	近畿日本鉄道(株)	801
		住友信託銀行(株)	598
		京阪電気鉄道(株)	499
		西日本旅客鉄道(株)	481
		(株)阿波銀行	373
		(株)森精機製作所	264
		(株)南都銀行	258
		福山通運(株)	222
		東京建物(株)	171
		南海電気鉄道(株)	167
		三精輸送機(株)	152
		東海旅客鉄道(株)	131
		住友不動産(株)	116
		東日本旅客鉄道(株)	115
		(株)サノヤス・ヒシノ明昌	96
		その他(61銘柄)	1,266
		小計	5,715
計	11,053,713	5,715	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第255回 利付国庫債券	30
計			30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1、3	12,638	1,106	927	12,817	7,579	423	5,238
構築物	686	95	223	558	395	10	163
機械及び装置	1,979	3	1,055	928	908	14	19
車両運搬具	113		3	109	104	2	5
工具器具・備品	1,568	49	443	1,173	1,006	46	167
土地 2	5,817	1,113	742 (326)	6,188			6,188
リース資産	3			3	1	0	1
有形固定資産計	22,807	2,367	3,394 (326)	21,780	9,996	497	11,784
無形固定資産							
特許権 4				62	59	7	2
借地権 4				44			44
ソフトウェア 4				720	380	145	339
ソフトウェア 仮勘定 4				15			15
その他 4				56	1	0	54
無形固定資産計				898	441	153	456
長期前払費用	18	9	5	21	8	4	12
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の取得原価は租税特別措置法に基づく圧縮後のものである。  
2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。  
3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」は、減損損失累計額を含んで表示している。  
4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,512	1,495			3,007
完成工事補償引当金	679	599	679		599
賞与引当金	322	315	322		315
工事損失引当金	405	914	123	282	914

- (注) 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	25,028
当座預金	2,296
普通預金	19,785
通知預金	2,850
定期預金	93
その他	2
計	25,033

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイス㈱	1,671
㈱今井建設	1,606
㈱コスモスイニシア	847
日本エスリード㈱	726
苫小牧埠頭㈱	227
その他	1,117
計	6,197

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	217
5月	3,248
6月	1,250
7月	1,477
8月	3
計	6,197

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱地所レジデンス(株)	3,815
(株)タクマ	3,217
西日本旅客鉄道(株)	2,639
オリックス不動産(株)・阪急不動産(株) ・M I D都市開発(株)	2,408
大和ハウス工業(株)	2,157
その他	32,306
計	46,543

(注) 工事進行基準による完成工事高に係る未収入金を含む。

(b)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月期 計上額	44,978
平成22年3月期以前 "	1,565
計	46,543

(注) 工事進行基準による完成工事高に係る未収入金を含む。

(二)販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	990

(注) 土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	12千㎡	106百万円
関東地区	3	528
北陸地区	8	335
近畿地区	33	17
その他地区	29	2
計	86	990

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
16,123	114,873	118,245	12,752

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,152百万円
労務費	191
外注費	9,009
経費	2,392
計	12,746

(注1) 上記期末残高の内訳の計12,746百万円と期末残高(貸借対照表計上額)12,752百万円との差額6百万円は不動産事業支出金期末残高である。

(注2) 完成工事原価への振替額には不動産事業支出金部分は含んでいない。なお、期首には不動産事業支出金残高1百万円を含む。

(へ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	41

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝エルイーソリューション(株)	402
J F E 商事鉄鋼建材(株)	200
東北鋼材販売(株)	196
(株)日本ネットワークサポート	162
(株)檉野	143
その他	4,267
計	5,371

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	1,470
5月	1,149
6月	1,365
7月	1,386
計	5,371

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
トステム(株)	537
(株)大林組	451
(株)山本製作所	397
ダイクウ(株)	381
三井物産スチール(株)	345
その他	24,680
計	26,794

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,330
(株)りそな銀行	3,730
(株)南都銀行	2,850
(株)三菱東京UFJ銀行	2,245
農林中央金庫	1,620
住友信託銀行(株)	1,600
その他	7,390
小計	24,765
長期借入金からの振替分	1,620
計	26,385

(二)未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	14,231
その他	822
計	15,054

(ホ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
10,408	79,535	82,451	7,492

(注) 損益計算書の売上高126,452百万円と上記売上高への振替額82,451百万円との差額44,000百万円は完成工事未収入金(消費税等977百万円除く)の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。当社の公告掲載URLは次のとおり、 <a href="http://www.asanuma.co.jp/">http://www.asanuma.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- |   |  |                  |                                 |               |
|---|--|------------------|---------------------------------|---------------|
| 1 | 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | ( 事業年度<br>(第75期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日 )   | 平成22年6月28日提出  |
| 2 | 内部統制報告書<br>及びその添付書類  |                  |                                 | 平成22年6月28日提出  |
| 3 | 四半期報告書<br>及び確認書  | ( 第76期第1四半期      | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日 )   | 平成22年8月9日提出   |
|   |  | ( 第76期第2四半期      | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日 )   | 平成22年11月11日提出 |
|   |  | ( 第76期第3四半期      | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 ) | 平成23年2月9日提出   |
| 4 | 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 |                  |                                 | 平成22年6月30日提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社浅沼組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社浅沼組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 高 郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村 上 和 久  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社浅沼組の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社浅沼組が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。